

氏 名	たか はし あき ひろ 高 橋 明 広
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	論 農 博 第 2410 号
学位授与の日付	平 成 14 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	集落営農の発展と重層的主体間関係の形成に関する研究

論文調査委員 (主 査)
教 授 稲 本 志 良 教 授 祖 田 修 教 授 野 田 公 夫

論 文 内 容 の 要 旨

水田農業をめぐる社会経済的な環境が変化するなかで、わが国の地域農業は、その農業労働力の確保、農地の利用の状況に応じた適切な再編を進めていく必要に迫られている。本論文は、集落営農が地域農業の再編された結果としての側面と、地域農業の再編を担う営農主体としての側面の両側面を有しており、何れの側面からみても、集落営農の存続・発展が強く要請されてきているという認識に立って、その組織戦略、事業戦略を中心に理論的・実証的分析を行っている。

序章では、関連する先行研究の整理を通して、地域農業を再編するためには、集落営農は、その内部、外部の環境の変化に対応して組織構造、更には事業構造の変革が重要であるということを、本論文の基本的な仮説として導いている。

第1章では、「組織間関係論」を援用して、集落営農がその関連営農諸組織との間に重層的に構築する連携関係の形態と有効性を分析する理論的枠組みを具体的に提示するとともに、これらの連携関係を実証的に分析するために有効な地域類型区分を農業主業経営の有無という視点から行い、本論文における実証的分析の対象とする3つの地域類型を設定している。

第2章では、農業主業経営が不在の地域の集落営農に関する実証的分析によって、集落営農が、「規模の経済性」の発揮による稲作生産費の低減効果を実現しており、かつ、有形・無形の「組織運営費用」の支出が農家の出役意欲や農家間の仲間意識を醸成して、農村コミュニティの維持効果も実現していること、これらの点からみて集落営農の組織化を進めることが重要であることを明らかにしている。

第3章では、同じく農業主業経営が不在の地域の集落営農における営農活動について年次間比較分析を行い、その営農活動は農業労働力、農地面積、水利条件の3つに規定されていること、水利規制の強い一部の集落営農を除けばその大半は、集落完結的な営農活動の継続が困難であること、集落営農を組織化するだけでなく、農業労働力の保有や農地の利用の状況に応じて、他の集落営農との連携関係を構築することが必要であることを実証的分析を通して明らかにしている。

第4章では、更に農業主業経営が不在の地域の集落営農が直面する内部、外部の環境の変化について分析を行い、集落営農の組織構造の革新の方向として、組織の分割、別組織の新設、近隣の集落営農との合併、担い手経営や関連営農諸組織との間の重層的な連携関係の構築が有効であることを理論的に提示し、そのなかで別組織の新設、既存の関連営農諸組織との間の連携関係の構築の必要性和有効性について、実証的分析を通して具体的に明らかにしている。

第5章では、農業主業経営と兼業農家・高齢農家が併存する地域の集落営農を対象にして、農家悉皆調査結果の年次間の比較分析を行い、当該地域の事業戦略の方向について明らかにしている。具体的には、当該地域においては、当面、兼業農家・高齢農家が存立し続けることが確実に予想されることから、一方で農業主業経営に向けて農地の流動化を進め、他方で兼業農家・高齢農家の厚生を増進するために、前者は土地使用的な稲作に特化し、後者は土地節約的な集約的部門に転換していくことが必要であることを具体的に提示している。

第6章では、前章と同様の地域を対象に、集落営農における事業戦略としての多角化戦略の有効性について理論的、実証的に分析している。特に、集落営農が事業の多角化を進めることによって、農業主業経営に向けて農地の集積が促進されること、同時に、各農家の意向に沿った営農展開が促進されることを実証的分析を通して明らかにしている。

第7章では、農業主業経営が相対的に厚い層をもって展開する地域の集落営農を対象に、一方で農業主業経営に農地を円滑に集積するための土地利用調整組織を確立すること、他方で農業主業経営・兼業農家・高齢農家・農地貸付世帯の参加・貢献意欲を確保できるような双方依存的・互酬的關係を基本とする誘因システムを確立することが必要であることを理論的、実証的に明らかにしている。

論文審査の結果の要旨

わが国の水田農業をめぐる社会経済的な環境が急速に変化するなかで、地域農業の再編が急務の課題になって久しい。この間、集落の大半の農家と農地を1つの営農主体に組織した多様な形態の集落営農が展開してきている。

本論文は、その集落営農が存続・発展していくための組織戦略と事業戦略に注目して、集落営農組織の分割、別組織の新設、近隣の集落営農との合併、担い手経営や関連営農諸組織との重層的な連携を視野に入れた組織戦略及び事業戦略のあり方と意義を、「組織間関係論」、「経営組織管理論」に理論的基礎をおいた実証的分析を通して明らかにしている。本論文の評価すべき点は以下の5点にまとめることができる。

(1)近年、多くの関心が寄せられている集落営農について、その組織戦略と事業戦略のあり方が、農業労働力の保有、農地の利用の状況からみた地域類型、即ち、農業主業経営が相対的に厚い層をもって存在する地域とそれが存在しない地域、両者が並存する地域の間で異なるべきことを理論的・実証的分析によって明らかにしている。

(2)集落営農の外部に向けた組織戦略のあり方を、「組織間関係論」に理論的基礎をおいた実証的分析を行い、多様な担い手経営や営農諸組織間の重層的な連携関係を構築し、その連携に伴って発生する「パワー関係」の均衡を図ることが必要であることを具体的に明らかにしている。

(3)集落営農の内部に向けた組織戦略のあり方を、「経営組織管理論」でいう「組織運営費用」の概念に理論的基礎をおいた実証的分析を行い、金銭的、非金銭的な組織運営費用が集落営農に対する農家の参加意欲や仲間意識の醸成と向上に大きく貢献することを具体的に明らかにしている。

(4)農業主業経営と兼業農家・高齢農家が併存する地域の集落営農において、両者間の農地利用に関する競合を回避することが重要な課題になっており、その課題の解決に向けて、兼業農家・高齢農家が稲作から土地節約的な集約的部門へ転換し、農業主業経営への農地集積を促進するために、組織戦略と合わせて事業の多角化戦略が重要であることを具体的に明らかにしている。

(5)農業主業経営が相対的に厚い層をもって展開する地域の集落営農では、農地を円滑に農業主業経営に集積し、合わせて、地域活性化の観点から農業主業経営・兼業農家・高齢農家・農地貸付世帯の参加・貢献意欲の確保が可能な組織構造と誘因システムを構築する方向での組織戦略、事業戦略が重要であることを具体的に示している。

このように、本論文は、それが展開する地域類型の特質に注目して、集落営農の存続・発展の条件と可能性を、組織戦略、事業戦略、組織調整費用、誘因システムの観点から理論的、実証的に明らかにしたものであり、農業経営学、農業会計学、農業生産組織論、地域農業論の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成13年11月16日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。